

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 26. 4. 17 第 186 回国会第 2 号

4 月 17 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

- 1 ①平成 23 年度一般会計東日本大震災復旧・復興予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第 183 回国会、内閣提出）
- ②平成 23 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第 183 回国会、内閣提出）
- ③平成 23 年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第 183 回国会、内閣提出）
- ④平成 23 年度特別会計予算総則第 17 条第 1 項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（承諾を求めるの件）（第 183 回国会、内閣提出）
- ⑤平成 24 年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第 183 回国会、内閣提出）
- ⑥平成 24 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 1）（承諾を求めるの件）（第 183 回国会、内閣提出）
- ⑦平成 24 年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 1）（承諾を求めるの件）（第 183 回国会、内閣提出）
- ⑧平成 24 年度特別会計予算総則第 22 条第 1 項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その 1）（承諾を求めるの件）（第 183 回国会、内閣提出）
- ⑨平成 24 年度特別会計予算総則第 22 条第 1 項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その 2）（承諾を求めるの件）（第 183 回国会、内閣提出）
- ⑩平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為総調書（その 1）
- ・麻生財務大臣、谷垣法務大臣、田村厚生労働大臣、石原環境大臣、上川総務副大臣、櫻田文部科学副大臣、松島経済産業副大臣、北川環境副大臣、小泉内閣府大臣政務官、伊藤総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・①ないし⑨について、河野正美君（維新）が討論を行いました。
 - ・①ないし④及び⑦ないし⑨について採決を行った結果、全会一致をもって各件はいずれも承諾を与えるべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い、生活、社民、小泉龍司君）
 - ・⑤について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、公明、生活、小泉龍司君 反対－維新、結い、社民）
 - ・⑥について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い、生活、小泉龍司君 反対－社民）
 - ・⑩について採決を行った結果、賛成多数をもって異議がないと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い、生活、小泉龍司君 反対－社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

武井俊輔君（自民）

- ・地方自治体の決算審査の遅れをどう認識しているか、また、地方議会で決算を不認定としても何の効果もないことへの対応・対策について政府に伺いたい。
- ・地方自治体の監査について、身内による慣れ合いの監査を防止するため、監査委員の会計検査院からの派遣や、監査事務局職員の他の自治体との間の異動などの仕組みが必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・刑期を終えた出所者の再出発のため、インターネット上の犯罪情報について、一定年数を経過した場合は削除させることができる「忘れられる権利」を法案化すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

柚木道義君（民主）

- ・軽自動車税の増税は、いわゆる生活弱者への影響が大きく行うべきではない。仮に増税を行うとしても、社

- 会全体への影響を考え、税率を見直すべきではないか。
- ・生活保護法改正に関し、生活保護基準額引下げと連動して就学援助を縮小する自治体があるほか、生活保護法改正時の国会の議論が反映されていない懸念がある。厚生労働大臣の見解を伺いたい。
 - ・安倍内閣成立後、社会保障の充実分は公共事業費の増額分の6分の1に過ぎない。消費税増額分が公共事業に流用されていると疑われるようなことはすべきではなく、社会保障と公共事業の関係を見直すべきではないか。

宮 沢 隆 仁君（維新）

- ・平成20年度から24年度の文部科学省の科学技術振興費について、各年度の多額の翌年度繰越額が、当該年度の補正予算額と同規模になっている理由を財務大臣に伺いたい。
- ・STAP細胞研究論文及びノバルティスファーマ株式会社のディオバン錠に係る臨床研究の不正問題を受けて、研究者に対する今後の倫理対策について、政府の見解を伺いたい。
- ・STAP細胞及びiPS細胞研究の成果として長寿社会が実現した場合、日本社会のその後の長期展望について、政府の見解を伺いたい。

青 柳 陽一郎君（結い）

- ・現在の我が国の財政に関する認識、また、「PDCAサイクルを回す」という発言の意味について、財務大臣に伺いたい。
- ・経済危機対応の経費を補正予算で計上せず、予備費としてあらかじめ予算計上することの是非について、財務大臣に現在の見解を伺いたい。また、衆議院の解散日に平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費の使用の総理指示が行われたことについて、財務大臣の見解を伺いたい。
- ・法人税の実効税率引下げの必要性について、予算委員会での答弁と同じ見解であるか、財務大臣に伺いたい。

村 上 史 好君（生活）

- ・消費税を10%に引き上げる決定をする際、経済指標の数値だけではなく国民生活の実態を見るべきであると考えているが、財務大臣の見解を伺いたい。
- ・公共事業等の財政出動の効果は限定的であると考えているが、財務大臣の見解を伺いたい。
- ・民間需要を喚起する成長戦略の重要性に関する財務大臣の見解を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・水俣病被害者の救済に必要な経費を23年度及び24年度一般会計予備費で措置した理由及び水俣病特措法に基づく国から支出された補助金の総額について伺いたい。
- ・水銀被害を克服したとする今年の安倍総理の発言に関する環境大臣の認識を伺いたい。
- ・本年3月7日に環境省が熊本県等に通知した水俣病認定基準の運用指針は、白紙から見直すべきであると考えられるが、環境大臣の見解を伺いたい。